

大阪府中小企業家同友会

# 中東情勢緊急アンケート

## 分析レポート

調査主体	大阪府中小企業家同友会
回答期間	2026年4月15日～21日(7日間)
回答数	251社
文責	大阪府中小企業家同友会理事会
レポートバージョン	ver.1.2

※ 本レポートは個人名・企業名を含まない集計ベースの分析資料です

## ◆ エグゼクティブ・サマリー

▶ 約50%が「すでに影響を受けている」と回答

▶ さらに32%が「今後影響の可能性あり」——合計で4社に3社(82%)が影響圏内

主な影響:石油化学系原料の高騰・入手困難(製造業35.5%を中心に波及)

主な対策:在庫増し/調達先多様化/価格交渉の3本柱

主な要望:コロナ時同等の補助金・緊急融資・情報開示

調査期間:2026年4月15日~21日(7日間) 回答数:251社

251社

回答企業数

50%

すでに影響あり

82%

影響圏内(合計)

原料高騰

最多影響

## 1. 回答企業のプロフィール

今回の調査には大阪府内の中小企業251社が回答。業種・規模・地域にわたり幅広い参加を得た。

### 1-1. 業種分布(n=251)

業種	件数	比率
<b>製造業</b>	89	<b>35.5%</b>
学術研究・専門・技術サービス業	43	17.1%
卸売業・小売業	34	13.5%
建設業	26	10.4%
サービス業(他に分類されないもの)	16	6.4%
情報通信業	10	4.0%
医療・福祉	9	3.6%
生活関連サービス・娯楽業	8	3.2%
運輸業・郵便業	5	2.0%
不動産・物品賃貸業・その他	11	4.4%

▶ 製造業(35.5%) + 卸売・小売(13.5%) + 建設業(10.4%)で約59%を占める。

「モノをつくる・運ぶ・売る」企業が中核。中東情勢の直接影響を受けやすい構成。

## 1-2. 企業規模(正社員数)

規模	件数	比率
1～5名	78	31.1%
6～20名	87	34.7%
21～50名	33	13.1%
51～100名	9	3.6%
101名以上	5	2.0%
未記入・個人	39	15.5%

▶ 20名以下が全体の約82%。価格転嫁力・交渉力の弱い小規模・零細企業が中心。

## 1-3. 地域分布(ブロック別)

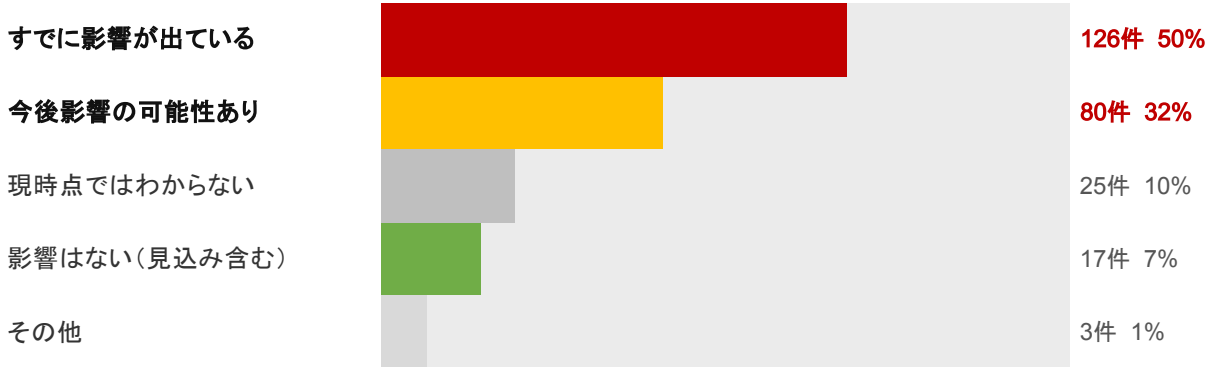
ブロック	件数
大阪東B	66
大阪北B	52
中河内B	37
大阪南B	33
大阪南東B	32
大阪中央B	30

→ 大阪府全域から均等に回答。特定エリアへの偏りは小さく、府全体の実態を反映。

## 2. 影響の現状(Q3)

「中東情勢の影響を受けているか」という問いへの回答分布。

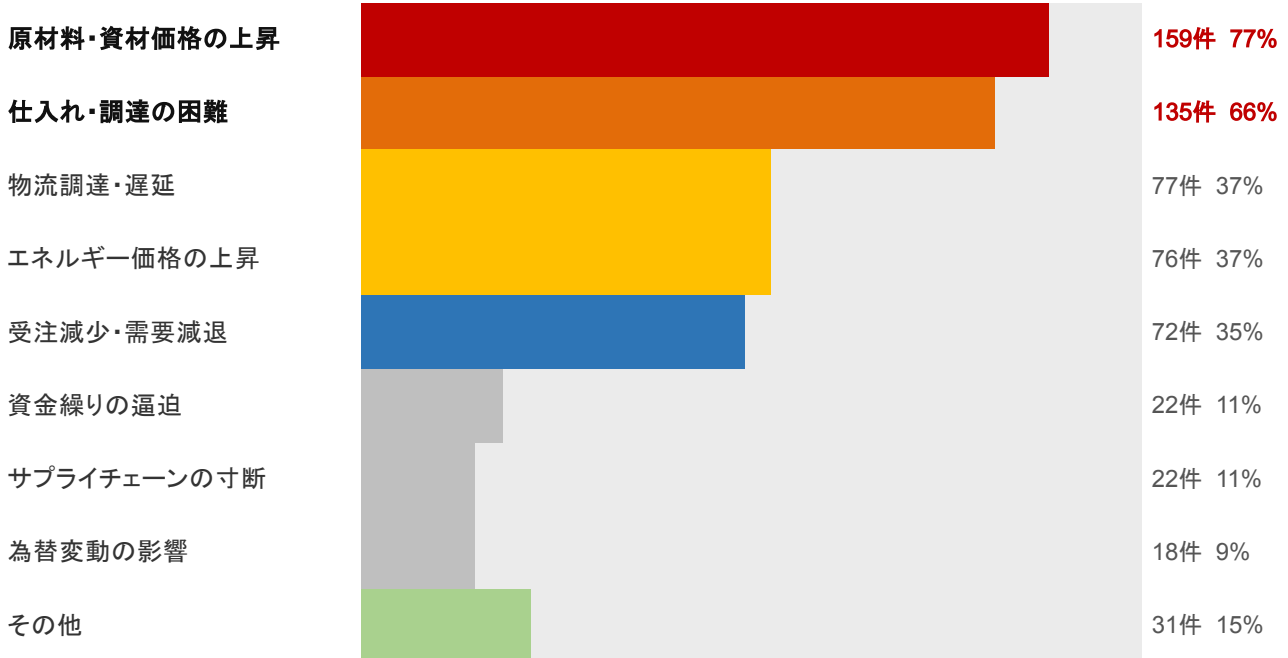
### ■ 影響の現状(件数・割合)



### 3. 影響の内容(Q4 複数選択・n=206)

影響ありと回答した206社が選択した影響の種類(複数選択可)。

#### ■ 影響項目別 件数(複数選択)



▶ **原材料・資材価格の上昇(63%)と仕入れ・調達の困難(54%)がダントツ1・2位。**

中東紛争 → 原油・ナフサ高騰 → 石油化学系原料の供給混乱 という連鎖が直撃。

医療・食品など需要が固い分野に原料が流れ、中小製造業の後回しとの声もあり。

#### ■ 影響の因果連鎖



▶ **連鎖の核心:石油化学系原料の供給が「医療・食品」に優先流れ、中小製造業が構造的に後回しにされている。**

対症療法(在庫増し・調達多様化)だけでは根本解決にならない。原油備蓄放出・輸入再開の政策介入が不可欠などの意見あり。

## 4. 影響の具体(Q5 自由記入・206社記入)

業種・素材別に頻出した具体的影響を類型化。

素材・品目カテゴリ	具体的影響(代表ワード)
樹脂・ナフサ・塩ビ・PE袋	「医療・食品優先で雑貨向け後回し」 「1.5倍値上げ」「新規見積もり拒絶」
軽油・エネルギー	「月1万円以上のコスト増」「輸送コスト転嫁できず」
ステンレス・鋼板・鉄鋼	「養生シート入手困難」「鉄鋼価格上昇」
化粧品容器・副資材	「40%値上げ」「納期遅延」
塗料・防水材	「生産停止・納期遅延・高騰の三重苦」

## 5. 講じている・検討中の対策(Q6 複数選択)

影響に対して企業が実施・検討している対策の分布。

### ■ 対策別 件数(複数選択)



▶ 短期3本柱:在庫積増し(88) → 調達多様化(76) → 価格交渉(69)

投資計画の見直し(11)は少なく、設備投資萎縮は限定的(現時点)。

「その他」(74)には「OEM転換」「中古市場への転換」「受注先送り」等が含まれる。

## 6. 追加の懸念(Q7 自由記入・188社記入)

懸念テーマ	代表的な声
調達完全停止リスク	「材料が止まれば何もできない」——サプライチェーン麻痺の恐怖
連鎖的停止	「客先の調達が崩れ、BtoB取引先が揃わず連鎖的に止まる」
価格転嫁困難	「転嫁できない → OEM事業への転換を検討」
中古市場波及	「新品不足で中古品の取り合いが始まっている」
資金繰り→雇用連鎖	「売上低下 → 資金繰り悪化 → 雇用維持困難」の連鎖を懸念
空き時間の活用	「受注減少の期間を社員教育・設備整備に充てたい」

## 7. 行政・金融機関への要望(Q8 自由記入・190社記入)

明確に多かった政策要望を優先順に整理。

優先度	要望内容	背景
★★★★	コロナ時と同等の助成金・補助金	機械設備投資・雇用維持の緊急支援
★★★★	緊急の低金利・ゼロ金利融資	運転資金確保のための金融支援
★★★	原油備蓄放出・輸入再開の外交的働きかけ	物価安定のための政府介入
★★★	買い占め・高値転売の防止策	必要事業に原料が流れる市場秩序
★	日本政府の紛争終結への積極的関与	国際外交を通じた根本解決
★	中小企業向けの在庫・流通情報の開示	「どこに何がどれだけあるか」の可視化

## 8. 業種別 影響の特徴と示唆

回答企業の上位業種ごとに、Q4・Q5・Q7の傾向から読み取れる影響の特徴と対応の示唆を整理した。

### 製造業

89社・35.5%

影響度:★★★★

#### 【主な影響】

石油化学系原料(樹脂・塩ビ・ナフサ・PE袋)の高騰・入手困難が直撃。医療・食品向けに原料が優先流れ、雑貨・産業向けが構造的に後回しにされている。鋼材・養生シート・塗料・防水材など副資材も広範に影響。

#### 【示唆】

BtoB取引が多く価格転嫁力が弱い。在庫積増しは有効だが資金繰りを圧迫するトレードオフがある。素材の代替先調達と客先との価格改定交渉を同時並行で進める必要がある。

### 卸売・小売業

34社・13.5%

影響度:★★★★

#### 【主な影響】

仕入れコストの上昇分を取引先・消費者に転嫁しにくく、利幅が圧縮。PE袋・化粧品容器等の石油化学系包装資材が調達困難になり、商品供給に支障が出始めている。在庫確保の競争激化により先行仕入れコストも膨らむ。

#### 【示唆】

包装資材の代替品・代替サプライヤーの早期確保が急務。値上げ交渉の根拠資料(本アンケートデータ等)を活用し、取引先への価格改定を早期に打診することが対策の核心となる。

### 建設業

26社・10.4%

影響度:★★

#### 【主な影響】

鋼材・養生シート・防水材の高騰と入手困難が直接影響。建設機械・輸送車両の軽油コスト上昇も重なり、工事原価が上昇。一部では資材確保の目途が立たず、工期遅延・受注先送りが発生。

#### 【示唆】

工事契約の価格見直し条項(エスカレーション条項)の導入と、発注者との早期協議が重要。資材調達のリードタイム長期化を前提とした工程計画の再設計も求められる。

学術研究・専門

サービス

43社・17.1%

影響度:★(間接)

【主な影響】

原料・資材への直接影響は限定的だが、取引先製造業や建設業の受注停滞・コスト削減圧力が間接的に波及。コンサルティング・技術サービスへの発注が先送りされるリスクがある。エネルギーコスト上昇(事務所・ラボ)は軽微。

【示唆】

現時点では直撃を受けていないが、「顧客が痛めば自社も痛む」という遅行型リスクに備える必要がある。顧客企業の中東影響度をモニタリングし、提案の優先順位を組み替えることが有効。

サービス業・運輸

21社・8.4%

影響度:★~★★

【主な影響】

運輸業は軽油高騰が直撃。顧客への運賃転嫁が進まない場合、収益が急速に悪化する。一般サービス業はエネルギーコスト上昇(光熱費)と、顧客企業の支出抑制による受注減が重なりやすい。

【示唆】

運輸は燃料サーチャージ制度の導入・見直しが急務。一般サービスは固定費構造の見直しとサービス単価の見直しをセットで検討すべき局面。

▶ 業種横断の共通課題:「価格転嫁できない構造」

全業種に共通するのは「コストは上がるが、取引先に転嫁できない」という圧力。特に20名以下の小規模企業ほど交渉力が弱く影響を吸収しきれない。

本調査データは、価格改定交渉の根拠資料として会員企業が活用できる貴重な一次データである。

■ **主な分析項目**

基本集計・図解、因果連鎖図、クロス集計(業種×主な影響)

■ **データ管理について**

本レポートは個人名・企業名を含まない集計ベース分析資料です。

原データの利用・共有については大阪府中小企業家同友会にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

〒540-0011 大阪市中央区農人橋2丁目-1-30 谷町八木ビル4F

大阪府中小企業家同友会 事務局 (担当:和田) TEL 06-6944-1251